

(Ⅳ－33) 都心型大学と地方型大学の立地特性の比較研究

芝浦工業大学 正石井 忠二郎 山梨県庁 相川 洋
東京大学 正島崎 敏一 古久根建設 熊野 宣弘
計画エンジニアリング 坂口 功一

1. はじめに

近年、東京一極集中の弊害が問題とされている。しかしその傾向も国の行政指導や地方自治体からの誘致等によって、部分的ではあるが地方分散が進展し、緩和の方向が見られる。こうした状況にあって、大学も同政策等により地方への移転及び増設が進行しており、都心離れの傾向にある。そこで本研究では、こうした大学の地方移転が、学生にとってより良い環境であるのか、また大学が地域の発展につながるのかをアンケート調査を用いて都心大学とを比較分析し、大学立地の位置づけを研究する。

2. 対象大学の選定及びアンケート内容

対象大学の選定基準として、都心型大学は東京山手線沿線内に立地し、駅から約5分程度で、都内にあるキャンパスが単一であることを条件に次の3大学を選定した。S大学・田町キャンパス(JR田町駅下車徒歩4分)、H大学・市ヶ谷キャンパス(JR中央線及び地下鉄市ヶ谷駅下車徒歩12分)、To大学・白山キャンパス(地下鉄都営白山駅から徒歩5分)。地方型大学は、学部単位以上の移転で、かつ移転後10年以内であること。また4年間そのキャンパスに通い、学生数が2千人以上であるとの条件のもとに次の3大学を選定した。H大学・多摩キャンパス(京王線めじろ台駅よりバスにて10分)、K大学・平塚キャンパス(小田急奏野駅からバスにて20分)、Te大学・宇都宮キャンパス(JR宇都宮駅からバスにて20分)。

アンケート調査は次の内容で学生及び大学周辺住民に対し実施した。学生には立地条件・生活環境等の質問を、住民には、近隣に大学があることの良否、大学・学生に対する期待等を質問した。

アンケート調査数は、学生:各校120名×6校=720名(有効回答692名)、住民:各校100名×6校=600名(有効回答588名)である。

3. 分析結果及び考察

1) 学生

都心型大学の質問①の『満足と思う大学施設・周辺施設』(表1)では、「周辺の娯楽施設」(22.4%)が最も高く、以下「教室の広さ」(21.6%)、「周辺の飲食店」(19.3%)、「周辺の商店街」(14.6%)、「参考書が手に入り易い」(12.0%)である。一方『不満と思う施設等』(質問②)では食堂(17.9%)、キャンパスの広さ(16.1%)、校舎の広さ(13.5%)、グラウンドの広さ(12.0%)が高く、周辺施設の満足度に対して、学内施設の不満の大きさが伺える。『立地条件を考慮したか』の質問(表2参照)で、H大学(市ヶ谷)は他2校と比較すると「考慮した」が約54%と高い。『大学がこの場所にある事に満足か』の質問でも「大変満足」が約29%、また『大学がどこにあったら良いか』の質問では「現在地」が約62%と高い。これはH大学は東京6大学の1校で、知名度や宣伝効果が高く、入学時に立地状況がよく把握できることや他の2校と比較すると、都心の中心部に位置し交通機関が発達しているためと考えられる。総合的には都心型大学は、学内施設に関して全般的に満足なものは殆んど無く、特に学内施設の規模に不満を抱いている学生が多い。立地場所については、約53%の学生が満足と解答している。この要因としては交通の便の良さが挙げられる。『環境全般に対する満足度』の質問(表3)では、満足しているが約18%と低い。これは交通の便

表1 満足と思うものを選んで下さい

(学生全体)		都心型	地方型
項 目	回答率	回答率	
校舎の広さ	3.9%	18.6%	
キャンパスの広さ	1.7	26.3	
グラウンドの広さ	0.8	20.6	
体育館の広さ	2.0	17.9	
教室の広さ	21.6	9.0	
食堂(学食)	1.7	4.7	
周辺の商店街	14.6	0.1	
周辺の娯楽施設	22.4	0.8	
周辺の飲食店	19.3	0	
参考書類が手に入り易い	12.0	1.8	

表2 入学時立地条件を考慮したか

(学生全体)		都心型	地方型
項 目	回答率	回答率	
はい	40.2%	20.6%	
いいえ	59.8	79.4	

の良さよりも、学内施設の不備に対する不満が、より強いためと考える。

地方型大学は学内施設の規模には満足しているが、周辺施設に関しては不満を抱いている学生が多い(表1)。H・K大学は緑化保護指定地域に立地し、周辺に店舗等の進出が不可能な地域である。また約73%の学生が大学の立地場所に不満足と解答している。この要因としては上記、周辺施設の不備や交通の便の悪さが挙げられる。因みに、下宿住いが45.1%(都心型24.5%)と多いが、通学時間90分以上が34.0%で都心型の19.6%に比し顕著に高い。生活費は10万円以上が34.0%と都心型の19.6%より高い。下宿生活の比率が高く、食費や雑費が多くなるためと考える。

2) 住民

都心型大学周辺住民は、『大学がある事で良かったと思うこと』の質問①(表4参照)で、To・H両大学(市ヶ谷)は「特になし」が各々約46%、約50%、S大学は「町に活気がでる」が約40%と最も高い。この理由として、To大学は周辺が住宅に囲まれており、また1部地方への新キャンパス建設(移転)による学生の減少等からも、住民中心の町というイメージがあり、大学が住民に与える好影響が小さいと考える。H大学はオフィスビルに囲まれ、住民の数は少ないが町の規模が大きく、『大学がある事で困ったと思うこと』の質問でも「特になし」が約40%と高く、大学が町に与える影響が小さいと考える。S大学は住民が少なく、また、オフィスビルも多くはなく、商店にとって学生や大学関係者が客と

なり、直接利益に結びつき大学が町に与える影響が大きいものと考え。都心型大学全体に見ると、質問①(表4)では「特になし」が27.7%と最も高く、次いで「町に活気がでる」が23.2%である。これら都心型大学は既設の古くから定着している大学であり、学生がいることによって町は活気づくが、大学がある事によって新たな期待は持っていないものと考えられる。むしろ『大学に期待すること』の質問③では「騒音やゴミを増やさないで欲しい」(19.0%)が最も高く、住民は騒音・ゴミに対して非常に迷惑をしていることが伺える。質問③のその他の項目では施設の開放(16.2%)、公開講座の設置(11.7%)が高く(地方型住民も同傾向を示し、施設の開放が17.0%で最も高い)、こうした身近に使える大学施設の利用を望む傾向がある。

地方型大学周辺住民は『大学がある事の総合評価』の質問で、H・Te大学は「良い」が各々約66%である。K大学は「あまり関係ない」が約40%と高い。これはK大学の移転地が緑化保護指定区域であり、町の発展があまり望めない事、単一学部の移転で学生数が少ない事、新設されたバス路線が最寄り駅まで20分程度という立地面の悪さ等が要因と考える。一方、H大学は同じ緑化保護指定区域であるが、バス路線の便が良く、また、Te大学は現在住宅地とのセット開発が進行中で、今後の町機能の充実が見込まれ、住民もその点を考慮した結果、両大学共、『大学がある事の総合評価』で良い評価を得たものと考え。これらのことから大学の移転により、最寄り駅への交通アクセスが整備され周辺住民に特典をもたらすが、移転大学の立地条件・地域の特性によって、周辺に与える影響が変化するものと考えられる。

4. まとめ

学生の意識としては、交通の便がよいという理由で大学が都心23区にあることを望んでいる。しかし都心型大学は大学の施設面において殆ど不満を持っており、大学が都心にある事が必ずしも望ましいものとは言えない。一方地方の学生は周辺施設的环境全般に対して不満を持っているが、住民は交通の便が良くなると言う理由で、大学が移転してきた方が良いと考えている。今後の大学の地方移転に際しては、文化学術施設を中心とした新しい開発が望ましく、大学と住宅地のセット開発によって都市化を促し、交通網の整備によって、学生と住民の両方にメリットが生じ、学生の意識も変化するものと考え。

表3 全体的な環境に満足か

(学生全体)		
項目	都心型	地方型
大変満足	2.1%	4.4%
やや満足	16.0	20.1
普通	43.8	32.8
やや不満	32.9	26.7
大変不満	5.1	16.0

表4 大学がある事で良かったこと

(住民全体)		
項目	都心型	地方型
交通の便が良い	6.8%	47.7%
町全体に活気	23.2	9.1
商店が潤う	13.3	1.0
アルバイト学生	9.1	17.2
地域文化向上	5.7	11.1
地域評価高い	8.4	15.2
大学生態度影響	3.9	1.0
特になし	27.7	9.8
その他 意見	1.8	3.4